

令和 5 年度 事 業 計 画

1 医療保険制度の円滑な運営に関する事業

- (1) 療養費支給申請書の審査に協力し、適正な保険取扱業務の推進に努める。
- (2) 保険取扱研修会を開催し、適正な保険取扱業務の推進に努める。
- (3) 新入会員を対象とした講習会を開催し、柔道整復師の保険取扱業務指導を行う。

2 柔道整復師の資質の向上並びに柔道整復術の医学的研究に関する事業

- (1) 学術研修会を開催する。
- (2) 日整学術・生涯学習講習会に協力する。
期日：令和5年11月18日（土）
会場：東京都「日整会館」
- (3) 北信越学術大会に協力し、新潟大会を開催する。
期日：令和5年6月17日（土）・18日（日）
会場：新潟市「ANAクラウンプラザホテル新潟」
- (4) 日本柔道整復接骨医学会の活動に協力する。
- (5) (公財) 柔道整復研修試験財団に協力する。
- (6) (公社) 全国柔道整復学校協会との協調を図る。
- (7) (公社) 日本柔道整復師会学術大会に参加する。
- (8) 新潟柔整専門学校との協調を図る。

3 柔道整復師並びに柔道整復術の普及、啓発に関する事業

- (1) 一般県民及び柔道整復師を対象とした公開講座を開催する。
- (2) 機関誌「新整広報」第53号を発行する。
- (3) 情報公開を推進するとともに、ホームページの積極的な利用を促進する。

- (4) (公社) 日本柔道整復師会諸事業に積極的に参加し協力する。
- (5) 北信越ブロック会諸事業に積極的に参加し協力する。
- (6) 会員の加入促進を図る。

4 県民の健康、保健、介護及び福祉増進に関する事業

- (1) 県内市町村の健康増進事業に積極的に参加するとともに、その運営に協力する。
- (2) 医師会及び関係団体との連携を強化する。
- (3) 介護保険制度への積極的な参画及び推進を図る。
- (4) 各地域での健康教室の開催など、地域住民の健康の保持増進を目的とした事業を推進する。

5 教育、スポーツ等を通して県民の心身の健全な育成並びにスポーツ競技者、障がい者の支援に関する事業

- (1) 各種スポーツ大会等に協力する。
- (2) スポーツ救護等の人材育成に取り組む
- (3) 第34回新潟県柔道整復師会県下少年柔道大会・第12回新潟県柔道整復師会県下少年柔道形競技会を開催する。

期日：令和5年7月30日（日）

会場：上越市「謙信公武道館」

- (4) 第47回日整全国柔道大会、第32回日整全国少年柔道大会・第13回形競技会に参加し開催に協力する。

期日：令和5年11月19日（日）

会場：東京都「講道館」

6 公衆衛生、災害、治安の維持に関する事業

- (1) 新潟県総合防災訓練及び各市町村の防災訓練に参加し協力する。
- (2) 新潟県柔道整復師会災害救護赤十字奉仕団として、災害救護活動に取り組むとともに、日本赤十字社新潟県支部の救護活動に協力する。
- (3) 「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」の活動に参加するとともに地域社会と一体となって、犯罪のない安全なまちづくりの推進に協力する。
- (4) 「こども・女性・おとしより・かけこみ 1 1 0 番」の設置運用を推進する。
- (5) 災害時における救護活動を円滑に行うため、組織体制の確立を図るとともに人材育成に取り組む。

7 会員の福祉増進及び相互扶助に関する事業

- (1) 共済部事業を推進する。
- (2) 全国国民年金基金に協力する。
- (3) 新潟県柔道整復師協同組合の活動に協力する。
- (4) 会員に有益な情報を提供する。

8 その他本会の目的達成のために必要な事業

- ・新潟県柔道整復師会館の有効利用を図る。

令和5年度 予算書(前年対比)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金金	80,000	260,000	-180,000
受取入金金	80,000	260,000	-180,000
受取会費	38,134,000	38,068,000	2,066,000
正会員受取会費	38,134,000	36,068,000	2,066,000
事業収益	1,860,000	2,435,000	-575,000
共済事業収益	1,140,000	1,475,000	-335,000
会館賃貸事業収益	720,000	960,000	-240,000
受取補助金等	60,000	60,000	0
受取民間補助金	60,000	60,000	0
受取負担金	2,570,000	6,168,000	-3,598,000
受取負担金	2,570,000	6,168,000	-3,598,000
雑収益	1,501,200	1,421,200	80,000
受取利息	1,200	1,200	0
事務受託収益	1,320,000	1,320,000	0
雑収益	180,000	100,000	80,000
経常収益計	44,205,200	46,412,200	-2,207,000
(2) 経常費用			
事業費	39,516,072	40,869,886	-1,353,814
役員報酬	2,881,200	2,877,000	4,200
給料手当	13,239,315	13,125,510	113,805
退職給付費用	263,016	263,016	0
福利厚生費	2,455,659	2,439,642	16,017
会館費	2,317,500	2,505,800	-188,100
保険審査会費	1,812,000	968,000	844,000
旅費交通費	1,985,500	3,181,500	-1,196,000
通信運搬費	2,272,400	2,429,700	-157,300
減価償却費	2,037,722	2,028,786	8,936
消耗什器備品費	826,000	950,400	-124,400
修繕費	374,120	398,000	-23,880
印刷製本費	625,000	645,000	-20,000
光熱水料費	869,550	797,940	71,610
賃借料	886,400	1,439,590	-553,190
保険料	254,000	202,184	51,816
租税公課	1,194,000	950,424	243,576
贈附金	560,000	534,000	26,000
給付金	1,120,000	1,455,000	-335,000
支払負担金	390,000	390,000	0
支払寄付金	50,000	50,000	0
委託費	2,042,261	1,778,600	263,661
手数料	64,800	0	64,800
支払利息	0	138,974	-138,974
雑費	995,630	1,321,020	-325,390
管理費	7,236,696	7,344,258	-107,562
役員報酬	1,234,800	1,233,000	1,800
給料手当	2,465,685	2,444,490	21,195
退職給付費用	48,984	48,984	0
福利厚生費	457,341	454,358	2,983
会館費	10,500	47,400	-36,900
理事会費	491,000	306,000	185,000
総会費	883,000	708,600	174,400
旅費交通費	6,500	6,500	0
通信運搬費	57,600	61,300	-3,700
減価償却費	509,847	507,558	2,289
消耗什器備品費	71,000	105,600	-34,600
修繕費	95,880	102,000	-6,120
印刷製本費	20,000	25,000	-5,000
光熱水料費	65,450	60,660	5,390
賃借料	54,600	108,510	-53,910
保険料	0	51,816	-51,816
渉外費	368,000	460,000	-92,000
租税公課	0	243,576	-243,576
委託費	376,539	307,400	69,139
手数料	7,200	0	7,200
支払利息	0	35,616	-35,616
雑費	12,770	26,490	-13,720
経常費用計	46,752,768	48,214,144	-1,461,376
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,547,568	-1,801,944	-745,624
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-2,547,568	-1,801,944	-745,624
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
予備費			
当期一般正味財産増減額	-2,547,568	-1,801,944	-745,624
一般正味財産期首残高	168,042,946	162,829,468	5,413,478
一般正味財産期末残高	165,495,378	160,827,524	4,667,854
III 正味財産期末残高	165,495,378	160,827,524	4,667,854

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計	
	公1	公2	公3	共通(公益)	小計	収1	他1	共通				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入金金	0	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000	80,000	
受取入金金				40,000	40,000				0	40,000	80,000	
受取会費	0	0	0	19,087,000	19,087,000	0	0	0	0	19,087,000	38,134,000	
正会員受取会費				19,087,000	19,087,000				0	19,087,000	38,134,000	
事業収益	0	0	0	0	0	720,000	1,140,000	0	1,860,000	0	1,860,000	
共同事業収益					0		1,140,000		1,140,000		1,140,000	
会館賃貸事業収益					0	720,000			720,000		720,000	
受取補助金等	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	60,000	
受取民間補助金				0	30,000				0	30,000	60,000	
受取民間助成金				0	0				0	0	0	
受取負担金	434,330	503,720	498,580	0	1,436,630	15,420	593,670	0	609,090	524,280	2,570,000	
受取負担金	434,330	503,720	498,580		1,436,630	15,420	593,670		609,090	524,280	2,570,000	
雑収益	0	0	0	180,000	180,000	0	0	0	0	1,321,200	1,501,200	
受取利息					0	0	0		0	1,200	1,200	
事務受託収益					0				0	1,320,000	1,320,000	
雑収益				180,000	180,000				0	0	180,000	
経常収益計	434,330	503,720	498,580	19,317,000	20,753,630	735,420	1,733,670	0	2,469,090	20,982,480	44,205,200	
(2) 経常費用												
事業費	13,443,291	8,489,201	10,211,567	0	32,144,059	3,370,889	4,001,124	0	7,372,013	0	39,516,072	
役員報酬	617,400	452,760	823,200	0	1,893,360	493,920	493,920		987,840		2,881,200	
給料手当	4,862,780	2,402,865	3,894,840	0	11,260,485	989,415	989,415		1,978,830		13,239,315	
退職給付費用	98,592	47,736	77,378	0	223,704	19,658	19,658		39,312		283,018	
福利厚生費	920,508	445,689	722,424	0	2,088,621	183,519	183,519		367,038		2,456,669	
会費	327,750	1,361,466	620,076	0	2,309,310	2,940	5,250		8,190		2,317,500	
保険料	1,812,000	0	0	0	1,812,000	0	0		0		1,812,000	
旅費交通費	98,750	380,205	1,506,476	0	1,985,430	1,820	18,250		20,070		1,985,500	
通信運搬費	1,900,800	230,432	96,240	0	2,227,472	16,128	28,800		44,928		2,272,400	
減価償却費	443,825	505,215	497,401	0	1,446,241	14,946	576,535		591,481		2,037,722	
消耗什器備品費	427,500	151,470	191,650	0	770,620	19,880	35,500		55,380		828,000	
修繕費	79,430	92,120	91,180	0	262,730	2,820	108,570		111,390		374,120	
印刷製本費	110,000	321,400	176,000	0	607,400	5,600	10,000		15,600		625,000	
光熱水料費	280,500	280,500	280,500	0	841,500	14,025	14,025		28,050		869,550	
賃借料	400,300	275,722	167,790	0	843,812	15,288	27,300		42,588		886,400	
保険料	0	0	0	0	0	254,000	0		254,000		254,000	
租税公課	0	0	0	0	0	1,194,000	0		1,194,000		1,194,000	
贈附金	0	560,000	0	0	560,000	0	0		0		560,000	
給付金	0	0	0	0	0	0	1,120,000		1,120,000		1,120,000	
支払負担金	0	390,000	0	0	390,000	0	0		0		390,000	
支払寄付金	0	0	50,000	0	50,000	0	0		0		50,000	
委託費	837,021	430,248	380,451	0	1,647,721	39,241	355,299		394,540		2,042,261	
手数料	39,600	11,304	8,280	0	59,184	2,018	3,600		5,618		64,800	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
雑費	85,735	170,049	625,686	0	881,469	101,678	11,465		113,143		995,638	
管理費									7,236,696	0	7,236,696	
役員報酬									1,234,800		1,234,800	
給料手当									2,465,685		2,465,685	
退職給付費用									48,984		48,984	
福利厚生費									457,341		457,341	
会費									10,500		10,500	
理事会費									491,000		491,000	
総会費									883,000		883,000	
旅費交通費									6,500		6,500	
通信運搬費									57,600		57,600	
減価償却費									509,847		509,847	
消耗什器備品費									71,000		71,000	
修繕費									95,880		95,880	
印刷製本費									20,000		20,000	
光熱水料費									65,450		65,450	
賃借料									54,800		54,800	
保険料									0		0	
渉外費									368,000		368,000	
租税公課									0		0	
委託費									376,539		376,539	
手数料									7,200		7,200	
支払利息									0		0	
雑費									12,770		12,770	
経常費用計	13,443,291	8,489,201	10,211,567	0	32,144,059	3,370,889	4,001,124	0	7,372,013	7,236,696	46,752,768	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,008,961	△ 7,985,481	△ 9,712,987	19,317,000	△ 11,390,429	△ 2,635,469	△ 2,267,454	0	△ 4,902,923	13,746,784	0	△ 2,547,568
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,008,961	△ 7,985,481	△ 9,712,987	19,317,000	△ 11,390,429	△ 2,635,469	△ 2,267,454	0	△ 4,902,923	13,746,784	0	△ 2,547,568
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,008,961	△ 7,985,481	△ 9,712,987	19,317,000	△ 11,390,429	△ 2,635,469	△ 2,267,454	0	△ 4,902,923	13,746,784	0	△ 2,547,568
一般正味財産期首残高	△ 113,846,943	△ 72,028,527	△ 82,280,848	242,278,798	△ 25,679,522	△ 4,748,742	△ 20,626,670	17,944,741	△ 7,331,671	201,054,139		168,042,848
一般正味財産期末残高	△ 126,855,904	△ 80,014,008	△ 91,993,835	261,595,798	△ 37,069,951	△ 7,385,211	△ 22,794,124	17,944,741	△ 12,234,594	214,799,923	0	165,495,378
正味財産期末残高	△ 126,855,904	△ 80,014,008	△ 91,993,835	261,595,798	△ 37,069,951	△ 7,385,211	△ 22,794,124	17,944,741	△ 12,234,594	214,799,923	0	165,495,378

【報告事項】

(1) 新潟県柔道整復師会定款施行細則の一部改正について

【改正理由】

会費収入が近年減少し事業の執行に困難が見込まれるため、健全な会運営を図る観点より定率会費の割合を下げ、定額会費の割合を上げる会費の見直しを行うとともに、新入会員の加入促進のため観点のため観点の見直しを行う。

【改正内容】

旧条文	新条文
<p>第6条 定款第7条の規定により入会金として開設会員は10万円、勤務会員は3万円を納めるものとする。</p> <p>但し、勤務会員が開設会員となる時は、更に7万円を納めるものとする。</p> <p>第7条、本会の会費は、定額会費並びに定率会費とし、その定額並びに定率は下記の通りとする。</p> <p>(1) 定額会費 年額70,000円(開設会員) 年額20,000円(勤務会員)</p> <p>(2) 定率会費 保険取り扱い総収入に対して、次の3段階賦課方式。(開設会員)</p> <p>500万円以下 「0.7%」 500万円超～1,500万円以下 「1.2%」 但し500万円以下は「0.7%」を適用する。 1,500万円超 「1.6%」 但し500万円～1,500万円以下は「1.2%」を適用する。</p>	<p>第6条 定款第7条の規定により入会金として開設会員は3万円、勤務会員は1万円を納めるものとする。</p> <p>但し、勤務会員が開設会員となる時は、更に2万円を納めるものとする。</p> <p>第7条 本会の会費は、定額会費及び定率会費とし、その定額及び率は下記の通りとする。</p> <p>(1) 定額会費 年額8万円(開設会員) 年額2万円(勤務会員)</p> <p>(2) 定率会費 保険取り扱い総収入に対して、次の3段階賦課方式。(開設会員)</p> <p>1,000万円以下 「0.8%」 1,000万円超～1,500万円以下 「1.0%」 但し1,000万円以下は「0.8%」を適用する。 1,500万円超 「1.2%」 但し1,000万円以下は「0.8%」、1,000万円超～1,500万円以下は「1.0%」を適用する。</p>

(附 則)

この改正は令和5年4月1日より施行する。

(2) 新潟県柔道整復師会共済部規約の一部改正について

【改正理由】

定款施行細則第7条における会費の見直しに合わせて共済部費の見直しを行う。

【改正内容】

旧条文	新条文
<p>第3条 共済部の部費は年額5千円とする。</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 部費は4月納入とする。</p>	<p>第3条 共済部の部費は年額4千円とする。</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 部費は4月納入とする。ただし、新規入会者は入会時に一括納入とする。</p> <p>(附 則)</p> <p>この改正は令和5年4月1日より施行</p>

(3) 新潟県柔道整復師会館負担金の変更について

【変更理由】

令和5年度以降の会館維持に要する経費は、会員からの会館負担を減額しても支障がないため変更する。

【変更内容】

- ①開設会員 現在の会館負担金「年額24,000円」を令和5年度以降の会館負担金は「年額10,000円」とする。
 なお、徴収方法は6月から10月までの5か月間、各月2,000円とする。
- ②開設会員（減免者）
 現在の会館負担金「年額12,000円」を令和5年度以降の会館負担金は「年額5,000円」とする。
 なお、徴収方法は6月から10月までの5か月間、各月1,000円とする。

【実施時期】

この変更は、令和5年4月1日より実施する。